



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社
コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山路 直貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 清水 伸二 TEL 075-323-5822
四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページに掲載予定）
四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,441	7.1	291	△73.4	377	△58.3	98	△79.9
2022年3月期第1四半期	14,413	5.7	1,094	54.8	903	44.8	490	43.9

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 595百万円（△18.5%） 2022年3月期第1四半期 730百万円（10.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	9.66	—
2022年3月期第1四半期	48.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	85,850	40,378	42.7	3,602.49
2022年3月期	86,469	40,383	42.5	3,610.31

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 36,687百万円 2022年3月期 36,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,000	5.3	2,200	△10.1	2,000	△7.1	1,100	△5.2	108.01
通期	65,000	3.7	4,700	1.6	4,300	2.6	2,500	0.3	245.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,684,321株	2022年3月期	10,684,321株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	500,351株	2022年3月期	500,351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,183,970株	2022年3月期1Q	10,174,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響がまだまだ拭えないものの、経済活動再開による回復がみられました。一方で、急激な円安による為替相場の変動や長期化しているロシア/ウクライナ情勢などを起因とする各種原材料価格の高騰により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループにおいて2020年4月より実行してきた中期経営計画「FELIZ 115」は3年目を迎えました。現在、原油・ナフサをはじめとする原材料、エネルギー価格の高騰の影響を受け利益確保が厳しい局面になっているものの、原材料の確実な確保と価格転嫁の活動を総力を挙げて推進しています。先行投資した霞工場の稼働率アップとライフサイエンス事業の実績化と共に、着実に進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、『機能材料』セグメントの海外向け難燃剤が大幅に伸長したことにより、売上高は154億41百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

損益面につきましては、製品価格の是正に努めましたものの、原材料価格の高騰によって『界面活性剤』セグメントや『機能材料』セグメントを中心に利益を圧迫したことや将来に向けた研究開発費などが増加したことにより、営業利益は2億91百万円（前年同期比73.4%減）となりました。また、営業外収支は改善したものの、経常利益は3億77百万円（前年同期比58.3%減）となりました。これに税金費用等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は98百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、IT・電子用途、塗料・色材用途は低調に推移しましたが、農業・農薬用途は堅調に推移しました。石鹼・洗剤用途は大幅に伸長しました。

海外では、ゴム・プラスチック用途は低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は45億67百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け3億89百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が低調に推移しました。セルロース系高分子材料は農業・農薬用途が低調に推移しましたが、エネルギー・環境用途は堅調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは香粧品用途、食品用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は19億45百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けたことに加え、営業経費がかさみ6百万円（前年同期比93.0%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて低調に推移しました。

フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は堅調に推移しました。公共工事に関連する土木用薬剤は大きく落ち込みました。

機能性ウレタンはIT・電子用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は17億66百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け1億26百万円の営業損失（前年同期は25百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が低調に推移しましたが、水系ウレタンは繊維用途が堅調に推移しました。難燃剤はゴム・プラスチック用途が堅調に推移しました。

海外では、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が堅調に推移し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は54億87百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けたことに加え、研究開発費を中心に営業経費がかさみ1億44百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて低調に推移しました。

ディスプレイ用途のイオン液体、太陽電池用途の導電性ペーストが低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は15億50百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

営業利益は、売上高が低調に推移したことにより1億7百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

<ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、前年同期と比べ19百万円増加し、1億23百万円（前年同期比18.7%増）となりました。カイク冬虫夏草事業では新ブランド『天虫花草®』の販売を開始し、ブランドイメージの認知の徹底を進めています。医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は堅調に推移しました。

営業利益は、売上高は伸長しましたが、ブランドイメージを確立するための営業経費が先行したことにより2億300百万円の営業損失（前年同期は1億34百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は453億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円減少しました。これは主に商品及び製品などの棚卸資産の合計が8億62百万円増加したものの、現金及び預金が24億81百万円減少したことなどによるものです。固定資産は404億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加しました。これは主に有形固定資産の合計が4億1百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は858億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億19百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は220億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が4億27百万円増加したことなどによるものです。固定負債は234億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億49百万円減少しました。これは主に長期借入金金が7億97百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は454億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億13百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は403億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少しました。これは主に為替換算調整勘定1億99百万円、その他有価証券評価差額金93百万円が増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円及び剰余金の配当4億58百万円などにより利益剰余金が3億59百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は42.7%（前連結会計年度末は42.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月16日付で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,224	9,743
受取手形及び売掛金	14,959	15,068
電子記録債権	1,532	1,681
商品及び製品	11,582	12,362
仕掛品	21	20
原材料及び貯蔵品	3,905	3,987
前払費用	317	413
その他	1,996	2,117
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	46,534	45,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,541	13,411
機械装置及び運搬具(純額)	5,555	5,546
工具、器具及び備品(純額)	730	751
土地	9,638	9,721
リース資産(純額)	2,800	2,682
建設仮勘定	1,091	1,646
有形固定資産合計	33,358	33,760
無形固定資産		
のれん	213	175
その他	405	397
無形固定資産合計	618	573
投資その他の資産		
投資有価証券	4,004	4,132
長期貸付金	16	16
長期前払費用	231	208
繰延税金資産	172	136
退職給付に係る資産	1,228	1,256
その他	310	382
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,958	6,126
固定資産合計	39,935	40,459
資産合計	86,469	85,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,204	10,632
電子記録債務	429	453
短期借入金	6,711	6,600
リース債務	558	538
未払費用	348	473
未払法人税等	576	228
未払事業所税	41	10
賞与引当金	816	615
その他	2,040	2,509
流動負債合計	21,726	22,062
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,051	14,254
リース債務	2,551	2,441
繰延税金負債	318	275
退職給付に係る負債	107	104
資産除去債務	74	74
その他	255	259
固定負債合計	24,359	23,409
負債合計	46,086	45,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,278	7,278
利益剰余金	20,498	20,138
自己株式	△1,021	△1,021
株主資本合計	35,650	35,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	275
為替換算調整勘定	507	707
退職給付に係る調整累計額	427	413
その他の包括利益累計額合計	1,116	1,396
非支配株主持分	3,616	3,690
純資産合計	40,383	40,378
負債純資産合計	86,469	85,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,413	15,441
売上原価	10,654	12,187
売上総利益	3,758	3,253
販売費及び一般管理費	2,663	2,961
営業利益	1,094	291
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	3	7
持分法による投資利益	10	17
受取賃貸料	8	8
為替差益	0	109
その他	23	39
営業外収益合計	48	184
営業外費用		
支払利息	49	45
社債利息	9	9
休止設備関連費用	147	—
その他	33	44
営業外費用合計	239	99
経常利益	903	377
特別損失		
固定資産処分損	30	35
特別損失合計	30	35
税金等調整前四半期純利益	873	341
法人税、住民税及び事業税	127	119
法人税等調整額	134	2
法人税等合計	261	122
四半期純利益	611	219
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	490	98

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	611	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△366	93
為替換算調整勘定	318	266
退職給付に係る調整額	143	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	23	29
その他の包括利益合計	119	376
四半期包括利益	730	595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477	378
非支配株主に係る四半期包括利益	253	217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間における休止設備関連費用は、四日市工場千歳地区の光硬化樹脂用材料製造設備の生産を停止した期間に係る固定費等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	ライフ サイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,395	1,914	1,815	4,549	1,635	103	14,413
外部顧客への売上高	4,395	1,914	1,815	4,549	1,635	103	14,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,395	1,914	1,815	4,549	1,635	103	14,413
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	609	99	△25	426	119	△134	1,094

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	ライフ サイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,567	1,945	1,766	5,487	1,550	123	15,441
外部顧客への売上高	4,567	1,945	1,766	5,487	1,550	123	15,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,567	1,945	1,766	5,487	1,550	123	15,441
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	389	6	△126	144	107	△230	291

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年6月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2022年7月1日より取得を開始しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能とするためであります。

2. 取得に関する事項

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

85万株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 8.35%)

(3) 株式の取得価額の総額

15億円 (上限)

(4) 取得期間

2022年7月1日～2022年12月23日